

郵便のユニバーサルサービスに係る課題等に関する検討会
コストの算定手法等に関するワーキンググループ（第7回）
議事要旨

- 1 日時：平成29年3月9日（水）15:00～17:00
- 2 場所：総務省11階 共用1101会議室
- 3 出席者：
 - (1) 構成員
関口主査、竹内主査代理、泉本構成員、高橋構成員、山田構成員、横田構成員
 - (2) 事務局（総務省）
岡崎企画課長、牛山貯金保険課長、梅村保険計理監理官、森田信書便事業課長、
松岡郵政行政総合研究官、益岡郵便課課長補佐
 - (3) オブザーバー
株式会社三菱総合研究所社会ICT事業本部 西角主席研究員、吉田囑託研究員
- 4 議事次第
 - (1) 開会
 - (2) 議題
 - ① 郵政事業のユニバーサルサービスコスト算定モデルの算定方法について
 - ② 郵政事業のユニバーサルサービスコスト算定モデルの主な検討課題
 - ③ その他
 - (3) 閉会
- 5 議事要旨
 - (1) 郵政事業のユニバーサルサービスコスト算定モデルの算定方法について
資料1「郵政事業のユニバーサルサービスコスト算定モデルの算定方法」について株式会社三菱総合研究所から説明し、質疑応答を行った。
 - (2) 郵政事業のユニバーサルサービスコスト算定モデルの主な検討課題
資料2「郵政事業のユニバーサルサービスコスト算定モデルの主な検討課題の概要」について事務局から説明した。主な質疑応答は次のとおり。
山田構成員：郵便モデルと郵便局窓口モデルにおけるコスト算定の地域単位を別にした場合、特段差し支えないかが検討内容となっている。回避可能な費用を赤字額でとらえて計算するのが今回のユニバーサルサービスコストで、そもそもこのユニバーサルサービスコストは細かく分ければ分けるほど大きくなる構造になっていることを理解した上で決めていく必要がある。
事務局：このユニバーサルサービスコストは、役務などの赤字額を足していくので、分け方が小さくなればなるほど赤字と計算される部分は増えるという構造があるのは御指摘のとおり。そのため、郵便局窓口を郵便・貯金・保険窓口に分けるとそれぞれの赤字額は大きくなる。

また、NAC法にそろえて計算する場合でも、郵便業務と郵便局窓口業務が別に計算され、今より説明が難しくなることを踏まえて先生方の評価をいただきたい。

関口主査：地域単位を分けると、郵便窓口のコストを郵便と統合するという考え方が変わってくる可能性がある。

事務局：御指摘のとおり。郵便・銀行・保険窓口と郵便をそれぞれ計算して公表する形になると思う。

関口主査：地域単位の違いでコストが大きめに算定されてよいかどうか。

山田構成員：地域単位を小さくすると、コストが大きくなる可能性が高い。

関口主査：1月2日の年賀状配達をやめるなど、現状の配達水準が必ずしも固定的ではないという点で言うと、PA法によるサービス水準の変更にも対応できるモデルがいるのではないか。

宅配業界において、荷物の増加と人手不足の問題により、コスト増と運賃値上げの動きがあるが、このモデルにも間接的な影響があるのではないか。

事務局：郵便のユニバーサルサービスコストの算定に当たっては、ゆうパック部分を含めて計算した上で、最後にユニバ部分だけ引き抜いているので、ユニバコストの計算への影響は考えないといけないと思う。

関口主査：宅配は郵便の附随業務であり、少なくとも人件費単価の上昇傾向が無関係であることはあり得ないと思う。

(3) その他

次回の本WGは、3月27日（月）14時から開催する予定。

以上